

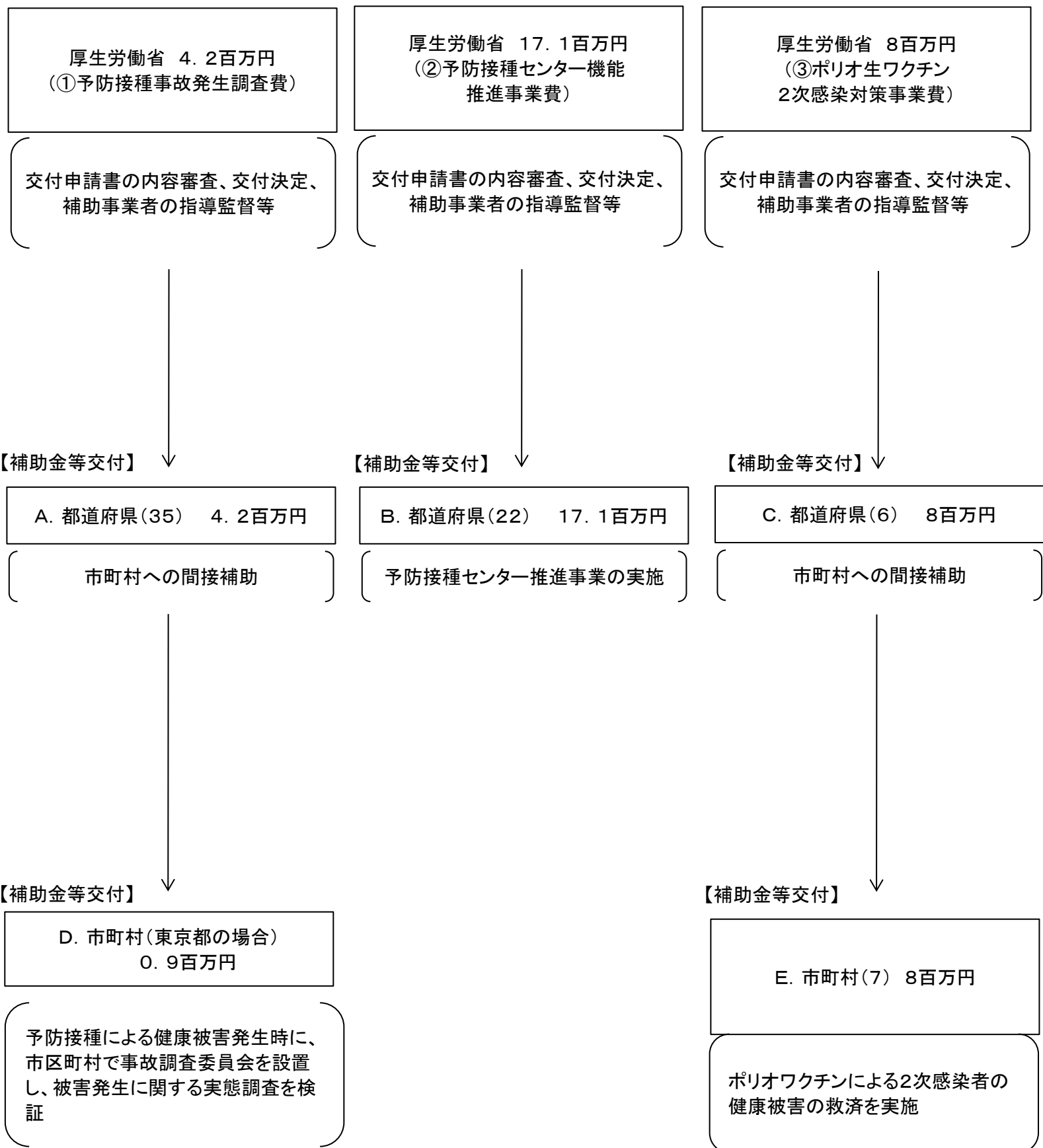
平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	予防接種対策費			担当部局庁	健康局	作成責任者				
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康課	健康課長 正林 督章				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・「予防接種法及び結核予防法の一部を改正する法律の一部等の施行について」 ・「予防接種法の一部を改正する法律等の施行について」 ・「予防接種センター機能推進事業の実施について」 ・「ポリオ生ワクチン2次感染対策事業の実施について」					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①予防接種事故発生調査費: 予防接種による健康被害発生時における実態の調査・検証を実施すること。 ②予防接種センター機能推進事業費: 予防接種を受けやすい体制の充実を図ること。 ③ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費: ポリオワクチンにおける2次感染者(間接触感染者)の健康被害を救済すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①予防接種事故発生調査費: 予防接種による健康被害発生時に、市区町村で事故調査委員会を設置し、被害発生に関する実態調査を検証するもの。 ②予防接種センター機能推進事業費: 予防接種の専門医を配置した医療機関の接種体制を充実させることにより、接種体制の整備を図るもの。 ③ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費: ポリオワクチンによる2次感染者(間接触感染者)の健康被害を救済するもの。 (補助率 ①2/3 ②1/2 ③2/3)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	48	48	48	48	70			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		48	48	48	48	70			
	執行額		30	29	29	-				
	執行率(%)		63%	60%	60%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		63%	60%	60%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	疾病予防対策事業費等補助金		48	70	「新しい日本のための優先課題推進枠」21特別手当の増額によるため。					
	計		48	70						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	予防接種による健康被害発生自治体数		予防接種による健康被害発生自治体数	成果実績	自治体	36	33	35	-	-
				目標値	自治体	32	36	33	-	35
				達成度	%	113	91.7	106.1	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	予防接種体制の充実(予防接種センター数)		予防接種体制の充実(予防接種センター数)	成果実績	施設	19	19	22	-	-
				目標値	施設	47	47	47	-	47
				達成度	%	40.4	40.4	46.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	予防接種室調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
	ポリオワクチンにおける2次感染者(間接触感染者)の健康被害の救済数	ポリオワクチンにおける2次感染者(間接触感染者)の健康被害の救済数		成果実績	件	6	6	6	-	-
				目標値	件	6	6	6	-	6
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	予防接種室調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	事業実施自治体数	活動実績		自治体	42	40	40	-	-	
		当初見込み		自治体	47	47	47	47	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	X/Y			単当たりコスト	円/自治体	711,806	718,001	732,500	1,031,234	
	X:「予防接種対策費に要した額」 Y:「事業実施自治体数」			計算式	円/自治体	29,895,855/42	28,720,040/40	29,300,000/40	48,468,000/47	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること								
	施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること								
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
		予防接種の接種率(麻しん)(健康課調べ)		実績値	%	95	95	集計中	-	-
				目標値	%	95	95	95	-	95
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	①予防接種事故発生調査費:予防接種による健康被害発生時に、市区町村で事故調査委員会を設置し、被害発生に関する実態調査を検証するもの。 ②予防接種センター機能推進事業費:予防接種の専門医を配置した医療機関の接種体制を充実させることにより、接種体制の整備を図るもの。 ③ポリオ生ワクチン2次感染対策事業費:ポリオワクチンによる2次感染者(間接触感染者)の健康被害を救済するもの。 これらを実施することにより予防接種率の向上につながるものである。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
		-	成果実績		-	-	-	-	-	
目標値			-		-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
	-	成果実績		-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策であり、優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策を実施するための合理的な支出となっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策を実施するための補助金であり、真に必要な費目を対象経費としている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	予防接種における健康被害発生の規模が当初の予定を下回ったため。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	健康被害に関する事業を中心に、目標に見合った実績となっている。予防接種センター機能推進事業については、研修機能を追加する等で、成果目標に見合った実績を目指していく。		
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種の安全な接種体制の確保・事故調査対応等として、他により効果的なものはない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ当初の見込みどおりの活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	予防接種センター機能を有する医療機関を中心に、安全な接種体制を確保する施設として十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検・改善結果	点検結果	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく安全な接種体制の確保や予防接種事故調査対応への対策として、これまでも見込どおりに実施されており、引き続き、事業を円滑に実施するために予算額の確保が必要である。				
	改善の方向性	B型肝炎訴訟原告団から予防接種センター機能推進事業は全ての都道府県で実施すべきとの大臣要望を受けており、今後さらに設置数を増やしていく必要があるため、そのための予算額の確保が必要である。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通	予防接種法に基づく安全な接種体制の確保・事故調査対応等への対策に必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	125	平成23年度	105	平成24年度	81	
平成25年度	92	平成26年度	102	平成27年度	110	
平成28年度	107					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			B.茨城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			補助金	予防接種センター機能推進事業費	1.6
計		0	計		1.6
C.長崎県			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	ポリオ2次感染による健康被害者に対する医療費・特別手当の支給	1.7			
計		1.7	計		0
E.佐世保市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
特別手当	ポリオ2次感染者の健康被害の救済	1.7			
計		1.7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	予防接種事故発生調査費	0.5	補助金等交付	-	--	
2	兵庫県	8000020280003	予防接種事故発生調査費	0.4	補助金等交付	-	--	
3	滋賀県	7000020250007	予防接種事故発生調査費	0.4	補助金等交付	-	--	
4	神奈川県	1000020140007	予防接種事故発生調査費	0.3	補助金等交付	-	--	
5	大阪府	4000020270008	予防接種事故発生調査費	0.3	補助金等交付	-	--	
6	千葉県	4000020120006	予防接種事故発生調査費	0.2	補助金等交付	-	--	
7	熊本県	7000020430005	予防接種事故発生調査費	0.2	補助金等交付	-	--	
8	岡山県	4000020330001	予防接種事故発生調査費	0.2	補助金等交付	-	--	
9	北海道	7000020010006	予防接種事故発生調査費	0.2	補助金等交付	-	--	
10	島根県	1000020320005	予防接種事故発生調査費	0.1	補助金等交付	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	予防接種センター機能推進事業	1.6	補助金等交付	-	--	
2	埼玉県	1000020110001	予防接種センター機能推進事業	1.6	補助金等交付	-	--	
3	大阪府	4000020270008	予防接種センター機能推進事業	1.6	補助金等交付	-	--	
4	兵庫県	8000020280003	予防接種センター機能推進事業	1.6	補助金等交付	-	--	
5	栃木県	5000020090000	予防接種センター機能推進事業	1.4	補助金等交付	-	--	
6	三重県	5000020240001	予防接種センター機能推進事業	1.3	補助金等交付	-	--	
7	岩手県	4000020030007	予防接種センター機能推進事業	1	補助金等交付	-	--	
8	岡山県	4000020330001	予防接種センター機能推進事業	0.9	補助金等交付	-	--	
9	静岡県	7000020220001	予防接種センター機能推進事業	0.8	補助金等交付	-	--	
10	滋賀県	7000020250007	予防接種センター機能推進事業	0.7	補助金等交付	-	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1.7	補助金等交付	-	--	
2	宮崎県	4000020450006	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1.6	補助金等交付	-	--	
3	北海道	7000020010006	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1.4	補助金等交付	-	--	
4	大阪府	4000020270008	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1.4	補助金等交付	-	--	
5	山口県	2000020350001	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	1.3	補助金等交付	-	--	
6	兵庫県	8000020280003	ポリオ生ワクチン2次感染対策事業	0.6	補助金等交付	-	--	

